

委員会評価報告書

事業名	ケーブルテレビ管理事業（令和2年度実施）				
担当課・室・係	総務課 情報推進室 ケーブルテレビ管理係				
事業の目的	本市が抱える情報通信分野での諸課題を総合的に解決するために、高速情報通信網（光ファイバケーブル網）を整備し、ケーブルテレビシステムを構築する。防災、福祉等の各種行政サービスの充実、商業や産業の振興、ブロードバンド環境の整備、地上デジタルテレビ放送への対応など、市民の安心・安全の確保や地域の振興に生かすことなど、市民生活の向上を図ることを目的としている。				
事業の概要	<p>市内全域を対象に通信用・放送用にそれぞれ別の光ファイバー芯線を割り当てて引き込む「2芯PON方式FTTH型ケーブルテレビ施設」を構築する。データ通信は光ファイバケーブルで結ぶ方式とし、既設のケーブルテレビセンターと5中継局で市全域をカバーする。</p> <p>ケーブルテレビ施設の運営については、公設公営（一部委託）方式とし、サービス提供事業者は大分ケーブルテレコム株式会社。</p>				
事業結果に対する評価	A きわめて良好	B 良 好	C おおむね適正	D 問題がある	E かなり問題
<p>【問題点など】</p> <p>山間部と街部の情報格差の解消には有意義な事業であるし、市民のライフラインの一といっても過言ではない。</p> <p>ただし、支障木等の関係や伝送路、器具備品などの維持管理や人口減による収入減なども考慮すると、今後の財源確保に不安を感じる。</p>					
事業の今後の方向性	1 拡 充	2 継 続	3 改 善	4 縮 小	5 休止・廃止
<p>【提言など】</p> <p>器具備品の経年劣化を見ると、将来的な財務状況を正確に知るためには、企業会計の導入が必要である。</p> <p>ケーブルテレビ事業も開始10年を経過し、伝送路の維持管理や支障木の撤去などの行政が管理すべき事業と、国の民間移行ガイドラインによる指定管理の方法などの棲み分けを精査し、将来の方向性を検討していく時期でもある。</p> <p>今後の方向性を見極めるため、議会に対して国のガイドライン等の提示や近隣市等の状況についても、適宜説明を求める。</p>					